

日本共産党大府市後援会ニュース 久永かずえのページ

2008年秋号 部内資料



議会だより

《大府市の農業再生》

緊急対策を提案

日本の食料自給率が39%まで落ち込み、世界の食料も不足している中、農業再生は大きな課題です。大府市でも昭和49年には1525haだった農用地が30年後の平成18年には1059haと約3割減少していることが山口議員の質問で明らかになりました。

酪農家から「飼料の高騰で経営は赤字続き、このまま行けば倒産」、果樹農家・施設園芸農家から「油代の高騰で経営が大変」という市内の農家の声が寄せられています。これらの声に応え、飼料米の生産支援や重油代の補助などを提案しました。

市長は「農業は大府市の基幹産業の一つとして位置づけたい」としながらも、具体的な支援策は示しませんでした。



《雇用促進住宅廃止問題》

住むところなくなる！？

大府市に、共和・大府・長草・八代山・横根住宅と5つの雇用促進住宅があり、現在548戸が入居しています。政府はこれを遅くとも平成33年度までに廃止しようとしています。しかし、さらに前倒しをして今年の5月から半数の住宅に、契約打ち切りや退去の命令が出ています。近隣では刈谷市・東海市の一部が廃止の対象となりました。

所得の低い人や高齢世帯も多く、ただでさえ生活しにくくなっている中、住宅から追い出されては行き場がありません。9月議会で、久永議員がこの問題について一般質問を行ないました。

市の対応策なし！

国への働きかけもなし！

今回も大府市は「廃止については雇用・能力開発機構が責任を持って対処されると思う」との理由で、国や機構に特に要望等もしていません。この考えは、状況が変わっているにもかかわらず、2年前と同じです。また、当時の市議会でも共産党以外の会派（自民クラブ・市民クラブ・公明党）が請願書を否決するなど残念な経過になっています。

国の段階では、共産党の交渉で「強制退去はさせない」と約束させましたが廃止の考えは変わりません。

9月議会では昨年度の決算審査が行なわれました

個人市民税 11億円増！！

その内訳は 納税者が増えた分 6千万円

所得税から住民税への移行・定率減税の廃止などにより 10億4千万円

市民の収入は増えていないのに税金だけ増え、加えて社会保障の負担増で生活が厳しくなった1年でした。特に市民犠牲の上でありながら、高齢者への負担増を押し付けるという理由で、決算には反対の討論をしました。



久永日記



議員の仕事をしていただいて1年半が過ぎました。その中で感じたことです。一般質問などで、大府市は「国の動向を見て」、「国に従って」という回答が多く、基本的には国に従っています。市政も大事ではありますが、国会での論戦は直接法律を変えられる力があり、国政が変わると市政も変わってきます。その意味でもとても大事な総選挙。日程が流動的ではありますが、皆さんの政治を変えたいという思いを是非、日本共産党に託していただいて、さらに知人、友人に声を広げていただけたらと思っています。